

様式第1号（その1）（第3条関係）

新規就農者等認定申請書

年 月 日

米原市長 様

申請者 住所  
氏名

印

米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第3条の規定に基づき、新規就農者等の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 新規就農者等の区分（該当するところに○印をしてください。）
  - （1） 新規就農志向者
  - （2） 新規就農者
  - （3） 独立就農者
  
- 2 添付書類（共通）
  - ・ 就農計画書
  - ・ 誓約書
  - ・ 住民票
  - ・ その他必要と認める書類

備考

添付書類の就農計画書は、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づく農業経営改善計画または同法第14条の4第1項の規定に基づく青年等就農計画およびその認定書の写しに代えることができます。

様式第1号（その2）（第3条関係）

就農計画書

申請者 住所  
氏名



1 計画作成者

ふりがな		性別	男・女
氏名		生年月日等	年 月 日 ( 歳)
住所	〒 ー  (電話番号 )		
転入・転居された方のみ前住所 (前年度1月1日現在)	〒 ー		
略歴			

2 将来の農業経営または農業従事の態様の構想

(1) 就農の動機

(2) 将来目指す農業経営の内容(就農後の就農形態、主体的に担う部門・作物、販売方法等)

(3) 就農に向けた今後の準備(研修を含む)計画

3 就農時における目標

営農作物					
就農・経営 形態			農業所得目標	万円/年	
就農予定地			就農時期	年 月	
農地の確保 方法(予定 含む。)	所在地・地番	地目	地積 (㎡)	所有者	区分(借地・ 所有地・購入)

4 営農計画

作物名	現状( 年)		5年後の目標( 年)	
	作付面積(a)	生産量	作付面積(a)	生産量
合計				



7 経営の構成

氏名 (法人経営にあつては役員の名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあつては役職)	現状 (年)		目標 (年)	
			担当業務	年間農業従事日数	担当業務	年間農業従事日数

8 営農研修その他就農の準備に関する事項

(1) 過去の農業教育・研修等経験

学校教育・施設研修 (農業高校、農業者研修教育施設(県農業大学校)、民間研修教育施設等)	学校・研修先の名称	所在地	教育・研修期間
			年 月～ 年 月
	教育・研修内容		
農家等実務研修等	研修先等の名称	所在地	研修期間
			年 月～ 年 月
	研修内容		

(2) 営農実習計画

① 県農業大学校等による研修の場合

名 称		所在地	
専 攻		研修教育期間	年 月～ 年 月
研修教育内容			

② 農家等による研修の場合

研修先名称		所在地	
営農部門		研修期間	年 月～ 年 月
研修内容			

③ 普及指導員等による研修の場合

研修農家名		住 所	
		研修ほ場等の 所 在 地	
研修作物		研修ほ場の 面 積	
研修期間	年 月 ～ 年 月		
研修内容			
指導機関等の 名 称			
指導研修後の 計 画			

④ 就農準備計画

年 月	就農準備の方法	内 容

9 その他就農関連事項

(1) 研修を兼ねた農業関連事業等従事計画（研修終了後引き続き農業関連事業等に従事する場合）

従事予定の農業関連事業等	
農業関連事業等従事で習得しようとする技術等	
農業関連事業等従事の期間	年 月 ～ 年 月

(2) その他（関係団体による就農支援活動の活用等について）

--

様式第1号（その3）（第3条関係）

誓約書

私は、米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第3条の規定に基づく新規就農者等の認定申請を行うに当たり、新規就農後、5年以上継続して農業を営むことを誓約します。

年 月 日

米原市長 様

申請者 住 所  
氏 名





様式第2号（第4条関係）

新規就農者等認定（却下）通知書

年 月 日

様

米原市長



年 月 日付けで認定申請のあった新規就農者等の認定について、米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第4条第2項の規定に基づき、次のとおり決定したので通知します。

記

申請者	住 所	
	氏 名	
申請区分	(1) 新規就農志向者 (2) 新規就農者 (3) 独立就農者	
認定区分	認定 却下	
	(却下の場合は、その理由)	

様式第3号（その1）（第6条関係）

新規就農者等支援費補助金交付申請書

年 月 日

米原市長

様

申請者 住所  
氏名

㊞

米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を申請します。

補助金の交付申請額	年度	円	月額3万円× 箇月分 年 月分～ 年 月分
過年度における当該補助金の交付状況	年度	円	年 月分～ 年 月分
	年度	円	年 月分～ 年 月分
	年度	円	年 月分～ 年 月分
対象区分	(1)新規就農志向者 (2)新規就農者 (3)独立就農者		
振込先口座	金融機関名		本支店名
	(普通 ・ 当座) 口座番号		
	フリガナ 名 義 人		
添付書類	(1) 新規就農者等認定通知書の写し（初年度申請時のみ） (2) 事業計画書および収支予算書 (3) その他市長が必要と認めた書類 ・前年度分市税納税証明書（*市税等納税状況の閲覧・照会欄について承諾の場合は、前年度分市税納税証明書の添付は必要ありません。） ・その他（ ）		
市税等納税状況の閲覧・照会	新規就農者等支援費補助金の交付に当たり、前年度分市税の納税状況の閲覧または照会することを （承諾します ・ 承諾しません） 申請者署名 印		

様式第3号（その2）（第6条関係）

年度新規就農者等支援事業計画書および収支予算書

申請者 住所  
氏名



1 事業の目的

2 事業の効果

3 事業の内容

(1) 事業計画

(2) 経費の配分

(単位：円)

区 分	総事業費	負担区分		備考
		米原市補助金	自己資金	
新規就農者等 支援事業				
合 計				

4 事業の完了予定年月日 年 月 日

5 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	備考
米 原 市 補 助 金			
自 己 資 金			
合 計			

(2) 支出の部

(単位：千円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	備考
合 計			

(3) 添付書類

- ・ 支出内容の分かる書類（見積書等）

様式第4号（第7条関係）

新規就農者等支援費補助金交付決定通知書

年 月 日

様

米原市長



年 月 日付けで申請のあった補助金の交付については、次のとおり交付することを決定したので、米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第7条の規定に基づき通知します。

補助年度	年度		
補助金の交付決定額		円	月額3万円× か月分 年 月分～ 年 月分
過年度における当該補助金の交付状況	年度	円	年 月分～ 年 月分
	年度	円	年 月分～ 年 月分
	年度	円	年 月分～ 年 月分
交付の条件	<p>補助金の交付決定を受けた新規就農者等が、交付決定後または補助金の交付を受けた後に次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、補助金の交付決定および補助金の交付を取り消すものとします。</p> <p>(1) 営農実習を受けている期間中にその営農実習を中止したとき、または営農実習終了後農業経営を行わないとき。</p> <p>(2) 新規就農者等が農業経営開始後5年以内に農業経営を廃止したとき。</p> <p>(3) 新規就農者等が市税を滞納したとき。</p> <p>(4) 偽りその他不正の行為により、補助金の交付決定または補助金の交付を受けたとき。</p> <p>(5) 補助金の交付決定の内容またはこれに付した条件に違反したとき。</p> <p>(6) その他交付要件に該当しなくなったとき。</p> <p>(7) 補助金の交付を辞退するとき。</p>		

様式第5号（その1）（第8条関係）

新規就農者等状況報告書

年 月 日

米原市長 様

申請者 住所  
氏名



米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、次のとおり状況報告書を提出します。

補助年度	年度	補助金の交付決定額	円
		補助金の既交付額	円
		補助金の精算額	円
対象区分	(1)新規就農志向者 (2)新規就農者 (3)独立就農者		
補助事業の経費精算額	円		
着手および完了年月日	着手	年 月 日	
	完了	年 月 日	
補助事業の効果			
添付書類	(1) 営農実習報告書および実習先の営農実習状況報告書または営農報告書 (2) 事業実績報告書および収支決算書 (3) その他( )		

様式第5号(その2) (第8条関係)

年度新規就農者等支援事業実績報告書および収支決算書

申請者 住所  
氏名



1 事業の目的

2 事業の効果

3 事業の内容

(1) 事業実績

(2) 経費の配分

(単位:円)

区 分	総事業費	負担区分		備考
		米原市補助金	自己資金	
新規就農者等 支援事業				
合 計				

4 事業の完了予定年月日

年 月 日

5 収支決算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度決算額	前年度決算額	備考
米 原 市 補 助 金			
自 己 資 金			
合 計			

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	本年度決算額	前年度決算額	備考
合 計			

(3) 添付書類

- ・ 支出内容を証する書類（領収書等）



様式第5号（その3）（第8条関係）

営農実習状況報告書

報告者 住所  
氏名



1 報告書作成者

ふりがな		性 別	男 ・ 女
氏 名		生年月日等	年 月 日 ( 歳)
住 所	〒 ー (電話番号 )		

2 営農実習実績

①県農業大学校等による研修の場合

名 称		所 在 地	
専 攻		研修教育期間	年 月～ 年 月
研修教育内容			

②農家等による研修の場合

研修先名称		所 在 地	
営 農 部 門		研 修 期 間	年 月～ 年 月
研 修 内 容			

③普及指導員等による研修の場合

研 修 農 家 名		住 所	
		研修ほ場等の所在地	
研 修 作 物		研修ほ場の面積	

研 修 期 間	年 月 ～ 年 月
研 修 内 容	
指 導 機 関 等 の 名 称	
指 導 研 修 後 の 計 画	

④就農準備

年 月	就農準備の方法	内 容

3 営農実習報告

研修内容	研修結果・成果等

様式第5号（その4）（第8条関係）

営農実習状況報告書

米原市長 様

下記の者について、営農実習指導を行いましたので報告します。

記

営農実習者 住所  
氏名

営農実習期間 年 月 日 ～ 年 月 日

営農実習の状況

年 月 日

受入農業者 所在地  
または 団体名  
農業指導機関 代表者  
連絡先

印



様式第5号（その5）（第8条関係）

営農状況報告書

報告者 住所  
氏名



1 報告書作成者

ふりがな		性 別	男 ・ 女
氏 名		生年月日等	年 月 日 ( 歳)
住 所	〒 ー (電話番号 )		
就農年月日	年 月 日		

2 就農場所および営農作物

就農場所	
営農作物	

3 営農報告

作物名	実績 ( 年)	
	作付面積 (a)	生産量
合 計		

#### 4 経営規模の報告

経営耕地	区分	地目	所在地	実績（年） (a)
	所有地	田		
		畑		
	借入地	田		
		畑		
作業受託	作目		作業	実績（年）
農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業	事業名		内容	実績（年）

#### 5 経営の構成

氏名 (法人経営にあつては役員 の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあつては役職)	実績（年）	
			担当業務	年間農業従事日数

#### 6 成果および今後の目標

様式第6号（第9条関係）

新規就農者等支援費補助金交付確定通知書

年 月 日

様

米原市長

印

年 月 日付け第 号で状況報告のありました新規就農者等支援費補助金については、次のとおり補助金の額を確定したので、米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第9条の規定に基づき通知します。

補助年度	年度
補助金の交付確定額	円
補助事業等の経費精算額	円
補助対象金額	円
補助率	
補助金の交付決定の額	円 $\left( \begin{array}{c} \text{補助金等交付決定通知書} \\ \text{第 号} \\ \text{年 月 日} \end{array} \right)$
交付決定の額－交付確定額	円 (交付決定の額－交付確定額)
補助金の既交付額	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	計 円
補助金の未交付額（超過交付額）	円 (交付確定額－既交付額)

様式第7号（第10条関係）

新規就農者等支援費補助金交付請求書

年 月 日

米原市長 様

申請者 住所

氏名



米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第10条の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を請求します。

補助年度	年度
今回交付請求額	円
補助金の交付決定額	円
	補助金交付決定通知書 第 号 年 月 日
補助金の交付確定額	円
	補助金交付確定通知書 第 号 年 月 日
補助金の既交付額	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	年 月 日交付 円
	計 円
補助金の未交付額	円（交付確定額－既交付額）

様式第8号（第11条関係）

新規就農者等支援費補助金交付取消通知書

年 月 日

様

米 原 市 長

印

年 月 日付け第 号で交付決定を行った新規就農者等支援費補助金の交付については、次のとおり交付を取り消しますので、米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第11条の規定に基づき通知します。併せて、同第12条の規定に基づき、補助金の返還を命じます。

交付決定を受けた者	住 所		
	氏 名		
対 象 区 分	(1)新規就農志向者 (2)新規就農者 (3)独立就農者		
返 還 区 分	一部 ・ 全部		
返 還 命 令 額	円		
	内 訳	年度	円
		年度	円
		年度	円
		年度	円
支 払 期 限	年 月 日		
交付決定取消および返還理由			
そ の 他	1 返還命令額については、納入通知書により支払期限までに返還してください。 2 事由により、支払期限の延長ができる場合があります。		



様式第9号（第13条関係）

新規就農者等支援費補助金返還免除申請書

年 月 日

米原市長 様

申請者 住所  
氏名



米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第13条第2項の規定に基づき、返還免除について、次のとおり申請します。

交付決定を受けた者	住 所	
	氏 名	
免 除 申 請 事 由		
免 除 申 請 区 分	一部 ・ 全部	
返 還 済 額		円
未 返 還 額		円
免 除 申 請 額		円
添 付 書 類	・ 免除申請事由が明らかになる書類等	

様式第10号（第13条関係）

新規就農者等支援費補助金返還免除可否決定通知書

年 月 日

様

米 原 市 長

印

年 月 日付けで申請のあった補助金の返還免除については、次のとおり決定したので、米原市新規就農者等支援費補助金交付要綱第13条第3項の規定に基づき通知します。

交付決定を受けた者	住 所	
	氏 名	
免 除 可 否 決 定	(1)免除を認めます。 (2)免除は認められません。	
決 定 事 由		
免 除 区 分	一部 ・ 全部	
返 還 済 額		円
未 返 還 額		円
免 除 額		円
免 除 後 の 返 還 額		円